

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
東

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所  
コード番号 3679 URL <http://zigexn.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 丈  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部 部長 (氏名) 松浦 晃久 (TEL) 03(6380)2651  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,031	61.5	1,609	32.9	1,603	29.6	899	31.1
27年3月期	3,116	61.7	1,211	30.9	1,236	36.4	685	27.9

(注) 包括利益 28年3月期 898百万円( 30.1%) 27年3月期 690百万円( 28.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.39	16.76	28.1	18.6	32.0
27年3月期	13.26	12.75	28.6	22.6	38.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,847	3,643	41.2	70.48
27年3月期	8,388	2,744	32.7	53.09

(参考) 自己資本 28年3月期 3,643百万円 27年3月期 2,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,199	△376	△670	3,987
27年3月期	817	△3,419	4,532	3,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,600	31.2	2,050	27.4	2,038	27.2	1,150	28.0	22.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	51,691,200株	27年3月期	51,691,200株
28年3月期	-株	27年3月期	-株
28年3月期	51,691,200株	27年3月期	51,691,200株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外あり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善が進み、生産、雇用、設備投資も回復基調に推移しましたが、新興国の経済成長の鈍化に加え、為替や株価の変動、資源価格の下落、さらには物価上昇等への懸念もあり、個人消費は依然として厳しい面が見受けられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、主力事業の展開領域拡張と新規事業の創出、並びに、M&Aなどを通じたビジネスモデルの強化及び多様化に努めて参りました。また、主力であるライフメディアプラットフォーム事業においては、投下する資源の選択と集中を図って参りました。なお、注力分野である『求人領域』『生活領域』の状況は以下のとおりです。

#### a. 求人領域

求人領域は、アルバイトEX、看護師求人EX、転職EX等の求人に関連するEXサイトと、2014年に株式取得した株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボから構成されております。当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足に伴って求人広告市場規模が拡大しており、当社グループにとって力強い追い風でした。

EXサイトにおいては、アルバイトEXのスマートフォンアプリ強化や媒体価値向上に伴う単価見直し等に注力致しました。株式会社リジョブにおいては、引き続きPMI(Post Merger Integration)に経営資源を重点投入し、サイトリニューアルの実施や効率的な営業体制の構築、オペレーション改善等により、既存事業の大幅な業績拡大を達成することができました。株式会社ブレイン・ラボにおいては、顧客数の拡大や採算性の改善、組織体制の強化を推進しております。上記の結果、求人領域の業績は前年比で大きく伸長しました。

#### b. 生活領域

生活領域は、賃貸スモッカ、マイスマEX、住宅購入EX、中古車EX、婚活EX、旅行EX等の生活に関連するEXサイトから構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って不動産賃貸市場が堅調に推移しており、当社グループにとって緩やかな追い風でした。

主力である賃貸スモッカにおいては、サイトリニューアル実施や独自の販売促進策が牽引役となり、集客数の大幅な増加に寄与しました。また、不動産売却・土地活用・賃貸管理に特化した新サービスマイスマEXの運営を開始し、賃貸分野に限定されない、不動産関連事業全体の収益拡大も目指して参ります。上記の結果、生活領域の業績は前年比で大きく伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,031,739千円(前年同期比61.5%増)、売上総利益は4,470,521千円(前年同期比54.8%増)、営業利益は1,609,438千円(前年同期比32.9%増)、経常利益は1,603,358千円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は899,025千円(前年同期比31.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は8,847,946千円(前連結会計年度末比459,164千円増)となりました。

なお、流動資産は4,978,660千円(前連結会計年度末比318,144千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が150,456千円増加、売掛金が156,920千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,869,285千円(前連結会計年度末比141,019千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が19,298千円増加、無形固定資産が139,339千円増加した一方、投資その他の資産が17,618千円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債総額は5,204,846千円(前連結会計年度末比439,520千円減)となりました。これは主に、未払金が127,213千円増加、長期借入金が1,409,208千円増加した一方、短期借入金が2,080,000千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、3,643,099千円(前連結会計年度末比898,684千円増)となりました。これは主に利益剰余金が898,025千円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より150,456千円増加し、3,987,731千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,199,962千円(前年同期比46.8%増)であります。主な資金増加要因としては、売上高の伸張による税金等調整前当期純利益の計上1,603,358千円によるものです。これに対して主な資金減少要因としては法人税等の支払額694,386千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、376,573千円(前年同期比89.0%減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出258,317千円、無形固定資産の取得による支出106,104千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、670,792千円(前年同期比114.8%減)となりました。これは借入金返済に伴うものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	63.6	81.0	32.7	41.2
時価ベースの自己資本比率	—	2,041.7	419.6	397.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	5.55年	3.26年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	143.5倍	125.5倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。そのため、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としており、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに株主総会である旨定款に定めております。

なお、今後の配当実施の可能性及び、その実施時期、毎事業年度における配当の回数等については現時点では未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものが挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### 1. 事業環境に関わるリスクについて

###### ① インターネット関連市場の動向について

現在、当社グループはインターネット関連サービスを主力事業としており、当社事業の継続的な拡大発展のためには、更なるインターネット環境の整備、インターネットの利用拡大が必要と考えております。総務省発表の「平成26年版 情報通信白書」によれば、平成25年末のインターネット普及率は82.8%であり、スマートフォンの普及率は62.6%とインターネット利用シーンは変化しながら拡大しております。

しかしながら、インターネットの環境整備やその利用に関する新たな規制の導入や技術革新等の要因により、今後のインターネットサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② インターネット広告市場について

株式会社電通発表の「2015年の日本の広告費」（平成28年2月発表）によれば、インターネット広告市場は1兆1,594億円と前年比110.2%と推計され、デバイスの多様化・進化や景気回復による後押しもあり、2015年は前年を上回る伸び率で成長しております。

しかしながら、広告市場は企業の景気動向に敏感であるため、今後急激な景気の変化等により広告の需要及びインターネット広告の需要に影響が及ぶ可能性があります。そのような事態が生じた場合や、クライアント企業における広告媒体別の予算配分方針に変更が生じた場合には、データの提供量の削減や送客に対する単価の低下等を要因として、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ インターネットメディア企業との関係・情報提供について

ライフメディアプラットフォーム事業で用いている情報の一部は、クライアントであるインターネットメディア運営企業より提供を受けているものであり、インターネットメディア企業との広範且つ親密なネットワークは当社グループの重要な経営資源であります。当社グループは各社に対し、検索エンジン対策を中心としたWebマーケティング力やサイトの構成力により、継続的にクライアント企業の案件に対し応募や申し込みを発生させてきたことで信頼関係を構築して参りましたが、今後当社グループの人為的なミスによるトラブルや予期せぬ要因等により、これらインターネットメディア運営企業との信頼関係が失われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 競合について

現在、ライフメディアプラットフォーム事業と同様のビジネスモデルでメディアを運営する競合企業は複数存在いたします。当社グループとしては、Webマーケティング技術や、表示するコンテンツや情報の整理の仕方等、ユーザーにとってわかりやすく使いやすいサイトの構成ノウハウ等をもとに、保持するデータベースの量やクライアント企業の案件への応募数において、他社との差別化を図ることで、市場における優位性の構築を推進して参りました。

今後も、当社グループでは、ライフメディアプラットフォーム事業に属している各サイトの規模拡大と質的な充実を図ることにより、一層の強化を推進していく方針ではありますが、大手ポータルサイト運営事業者等の新規参入や、既存他社サイトの規模拡大等によりユーザーの獲得競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ 自然災害、事故について

当社グループでは、自然災害や大規模な事故に備え、定期的なバックアップや稼働状況の監視によりシステムトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社グループの本社は東京都内に有り、当地域内における地震、津波等の大規模災害の発生や事故により本社及びデータセンターが被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなく

なる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 事業内容に関わるリスクについて

### ① ライフメディアプラットフォーム事業への依存について

平成28年3月期における売上高(5,031,739千円)は、ライフメディアプラットフォーム事業による収益が約96%を占めております。

従って、各業界における広告費の支出動向や他の媒体との競合の激化、及び展開しているサイトの健全性が損なわれることによるクライアント企業との信頼関係の低下等により、当社グループのライフメディアプラットフォーム事業の売上高が減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ② 新規事業について

当社グループは今後も引き続き、積極的に新サービスないしは新規事業に取り組んで参ります。グループ内リソースを最大限活用し、立ち上げ効率並びに資金効率の最大化を図ってまいります。これによりシステムへの先行投資や、広告宣伝費等に追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、展開した新領域でのライフメディアプラットフォーム事業ないしは新規事業の拡大・成長が当初の予測通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 取引依存度の高い主要な取引先について

当社がライフメディアプラットフォーム事業で用いている情報は、契約を結んだ上でインターネットメディア運営企業より提供を受けているものであります。

当社は、これまで主要取引先とは信頼関係を構築し、継続的な取引関係を維持して参りましたが、将来において何らかの予期せぬ要因により、上記企業の事業戦略等に変化が生じ、契約の変更や取引の縮小等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先はございません。

### ④ 海外市場への進出について

当社グループは今後、海外へのサービスの展開に積極的に取り組んで参ります。

海外事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度・規則、政治・社会情勢、為替等をはじめとした潜在的リスクに対処できないこと等により、事業を推進していくことが困難となった場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国において事業が計画通りに進捗しない場合等に、業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ サイト機能の充実について

当社グループは、ユーザーのニーズに対応するため、ビジネスモデルはライフメディアプラットフォーム事業全体で共通ではあるものの、ユーザーへの情報提供方法や、課金とは直接的には関係のないコンテンツ(例：ロコミ情報)の拡充等は運営サイトごとに市場の環境変化等に即し行っております。

しかし、今後において、有力コンテンツの導入やユーザーのニーズの的確な把握が困難となり、十分な機能拡充に支障が生じた場合、当社の業界における競争力が低下し当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 3. 事業運営体制について

### ① 特定人物への依存について

代表取締役社長である平尾丈は、平成20年1月より代表を務めております。同氏は、インターネット関連事業に関連する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループは、取締役会や事業運営のための定例会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図るとともに、権限の委譲も適宜行っていくことで、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を行うことが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ② 人材の獲得及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えて

おります。特に、新規事業を立ち上げ、拡大・成長させていくための事業開発力・マネジメント能力を有する人材や、システム技術分野のスキルを有する人材の確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げに努めております。

しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 小規模組織であることについて

当社グループは、現在304名（平成28年3月31日）と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 内部管理体制の強化について

当社グループは、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底して参りますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 4. システム等に関するリスクについて

#### ① システム障害について

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を徹底しており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、大規模なプログラム不良や当該地域での大規模な自然災害の発生、想定を大幅に上回るアクセスの集中等により開発業務やシステム設備等に重大な被害が発生した場合、及びその他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、顧客や消費者との信頼関係に悪影響を及ぼし、賠償責任の発生等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 技術革新について

当社グループが事業展開しているインターネット関連市場では、活発な技術革新が行われておりそのスピードが極めて速いことから、技術革新に応じたシステムの拡充、及び事業戦略の修正等も迅速に行う必要があると考えております。そのため、当社グループでは業界の動向を注視しつつ、迅速に既存サービスに新たな技術を展開できる開発体制を敷いております。

しかしながら、予期しない技術革新等があった場合、それに伴いシステム開発費用が発生する可能性があります。また、適時な対応ができない場合、当社グループが提供するサービスの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 事業拡大に伴うシステム投資について

当社グループでは、サービスの安定稼働や消費者の満足度向上を図るためには、サービスの成長に伴い先行的にシステムやインフラに投資を行っていくことが必要であると認識しております。

今後、現在展開している事業で予測されるユーザー数・アクセス数の拡大、及び新規事業の導入、及びセキュリティ強化のため継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する場合、設備投資の前倒しや当初の計画よりも重い投資負担を行わなければならない、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 法的規制について

#### ① 一般的なインターネットにおける法的規制について

当社グループの事業を規制する主な法規則として「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」及び「特定電子メー



ルの送信の適正化等に関する法律」があります。

近年、インターネット上のトラブルへの対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社グループ事業が制約を受ける可能性が有ります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 個人情報の保護について

当社グループでは、インターネット関連サービスの提供を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務が課されております。

当社グループでは個人情報を取り扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、個人情報管理に関する規程を制定しております。併せて、役員及び従業員を対象とした社内教育を通じて、関連ルールの存在を周知徹底し、意識の向上を図ることで、同法及び、関連法令等の法的規制の遵守に努めております。

また、当社グループのコンピューターシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためのファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。

しかしながら、個人情報が当社グループの関係者や業務提携先等の故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を迫られる可能性があるほか、当社グループ並びに運営サイトの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 知的財産権について

当社グループは、当社が運営する事業に関する知的財産権の獲得に努めるとともに、第三者の知的財産権侵害の可能性については可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性、または新たに当社の事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。

このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、または当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 6. その他のリスクについて

### ① 配当政策に関するリスク

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。そのため、当社グループは成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期等については未定であります。

### ② 新株予約権行使による株式価値希薄化に関するリスク

当社グループでは、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。これらの新株予約権が権利行使された場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は1,435,000株であり、発行済株式総数51,691,200株（平成28年3月31日現在）の2.78%に相当しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボ、株式会社にじげん等）の計7社で構成されており、複数のインターネットメディアの情報を統合した、一括検索・一括応募が可能なインターネットメディア（以下、EXサイト等）を中核としたライフメディアプラットフォーム事業を中心に展開し、生活に関わる幅広い領域にサービスを展開しております。

また、当社グループでは、ライフメディアプラットフォーム事業で培った知見を活かし、新規開発サービスの展開を行っております。

なお、当社グループの報告セグメントは、ライフメディアプラットフォーム事業のみとなります。

当社グループの主要サイトは以下の通りになります。

セグメント名称	展開領域及び主要サイト	事業内容及び目的
ライフメディアプラットフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ統合、領域特化型メディア 「アルバイトEX」「転職EX」「派遣EX」 「看護師求人EX」「薬剤師求人EX」 「賃貸スモッカ」「住宅購入EX」 「自動車EX」「引越し見積もりEX」 「プロバイダーEX」「太陽光発電EX」 「婚活EX」「旅行EX」「リジョブ」 「キャリアプラス」</li> </ul>	複数のインターネットメディア及び企業の情報を統合し、ユーザーに提供するメディア及びASPサービスの開発及び運営・維持
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他新規開発サービス 「みんなの電話占い(注1)」 「ミステリーライン(注1)」</li> </ul>	既存のライフメディアプラットフォーム事業の知見を活かした新規開発サービス。提供するコンテンツに対し、利用ユーザーから課金を実施するユーザー課金モデルの企画・開発及び運営・維持

(注1)「みんなの電話占い」、「ミステリーライン」は連結子会社である株式会社にじげんが運営を行っている電話占いサイトです。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「OVER the DIMENSION」を経営理念に掲げ、急成長するインターネット分野において、「生活機会(注)の最大化」を目指し、インターネットを通じて世界をつなぐ「場」の提供を行っております。

このような経営の基本方針に基づいて事業を展開し、社会の持続的発展へ貢献し、クライアント・株主・従業員の全てのステークホルダーの利益の最大化を図って参ります。

(注)生活機会とは、当社が定義する「人々がより良く生きるための選択肢」を指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、グループ全体で売上高及び営業利益を最大化することが重要であると考えております。また、高収益な事業の開発・展開により、営業利益額の持続的な成長を図って参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後の成長戦略として、既存のライフメディアプラットフォーム事業を多領域・多地域に展開するとともに、ユーザー課金型の事業モデルや、ビジネスクライアント向けのサービス課金事業等、多様な事業領域にも積極的に展開して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 1. ライフメディアプラットフォーム事業の収益拡大

当社グループが取り組むライフメディアプラットフォーム事業は、ユーザーの利便性を向上するとともに、クライアント企業へ効果的なマーケティング手法を提案することにより事業を拡大させて参りました。既存のサービス領域に関しましては、更なるデータベースの獲得による掲載案件数の拡大、並びに検索機能の向上等ユーザー利便性の向上施策を継続的に行うことで、ユーザー層の拡大につなげることができると考えております。

特に、掲載案件数の拡大について、現在メディアに掲載されている案件は、各領域に関して世の中に存在する情報量のごく一部であり、インターネット、紙媒体、チラシ等各媒体上にはEXサイトに掲載されていない案件は数多く存在いたします。当社グループは、これまで築きあげてきた実績を基に営業力を強化することで、データベースを保持する企業を網羅的に顧客化し案件数を拡大してゆくのみならず、媒体価値を高めることでプル型の集客力を強化し、また情報流入経路を多様化させてゆくことで案件の網羅性を更に高めてゆく余地があると考えております。これらの結果として、プラットフォームとしての希少性を高めることで検索エンジンからの評価を向上させると共に、マッチング率を向上させることによりユーザー層を拡大し、クライアントからの受注単価の改善や、クライアント数の拡大を通して、収益性を向上させて参ります。

また、当社グループでは事業の拡大を達成するために、サイト運営におけるバリューチェーンをすべて内製化したしております。具体的には、エンジニアリング(システム汎用化、案件表示ロジックの最適化)、デザイン(Webマーケティングへの最適化、インターフェース並びにユーザーエクスペリエンスの改善)、マーケティング(有料集客手法も含めたマーケティングノウハウの蓄積、改善点の発掘)、企画・営業(クライアントニーズの確認・具現化、サイトディレクション)に関する主要な機能を全て社内に維持することで、サイト運営のノウハウを蓄積し、改善点の発見、仮説想定と検証、行動までの運営の高速化を可能といたしております。

また、当社グループが持つ、「データを統合しユーザーのニーズに合わせて情報を整理・表示する」技術や、一括投稿等の技術を活かし、ライフメディアプラットフォーム事業がカバーする領域を拡大することで、収益性向上も合わせて行って参ります。

## 2. 新しいビジネスモデルの展開

当社グループの報告セグメントはライフメディアプラットフォーム事業のみとなっており、ひとつの事業モデルに依存している状況にあります。

そのため、複数のビジネスモデルを持ち、より頑強な組織へと成長していくことが今後の発展において重要であると考えております。今後は、ライフメディアプラットフォーム事業で培ったWebマーケティング技術やユーザーと情報とをサービス内でマッチングさせるノウハウを活用し、EC領域等、新規領域へと事業領域を拡張させてゆくのみならず、新しいビジネスモデルの展開も積極的に行って参ります。具体的には、ライフメディアプラットフォーム事業を運営する中で蓄積したユーザーの行動データ等を分析・活用し、ユーザー層へのクロスセルが可能な広告事業モデル並びにユーザー課金モデルの検討や、クライアント向けにはこれらのデータを基にしたマーケティングコンサルティング事業の提供等、ビッグデータを活用しBtoB領域へのサービス展開等も合わせて検討して参ります。

また、BtoC領域のサービスとして、株式会社じげんが運営する『みんなの電話占い』や『ミステリーライン』等の電話占いサービスを提供しており業績の拡大を図っております。

## 3. 海外市場への展開

当社グループでは、日本市場で蓄積したノウハウを活用し、大きな市場規模を誇る欧米市場をはじめとした海外市場に積極的に展開を図ることで、サービスの多国展開を達成する事が事業の一層の発展における重要な要素であると考えております。海外戦略の一環として、東南アジアを中心とした新興国でのインターネット関連市場の拡大を見据え、オフショアでの制作拠点及び東南アジア向けのメディアの開発を目的にベトナムに子会社を有しております。また、欧米、その他地域向けのサービスの新規事業開発やフィジビリティスタディも継続して行っております。

今後も、重点地域における現地法人の設立や現地有力企業とのパートナーシップを構築し、現地でインターネットメディアを展開できる環境の整備並びに、海外事業の立ち上げと拡大・成長を図って参ります。

## 4. ソーシャルメディアやデバイスの変化への対応

当社グループでは、今後の事業の拡大において、新たなソーシャルメディアの出現、消費者におけるソーシャルメディアの活用方法の変化、スマートフォンやタブレット端末の普及によるインターネット市場のトレンドを常に把握し迅速に対応することが重要になってくると考えております。例えば当社グループが運営する主要なサービスにおいては、直近のページビュー比率においてスマートフォン・タブレット端末経由の流入がPC経由の流入を上回り、過半以上となっております。その他のサービスにつきましても、各運営サイトにおけるスマートフォンからの利用率は上昇し、利用デバイスのシフトはスムーズに推移しておりますが、引き続き継続する変化に対応を進めて参ります。

そのため今後は、ソーシャルメディアの活用シーンの変化に伴い展開しているサービス上の各種機能の向上及び新たな機能の追加、新たなデバイスにおける専用のユーザーインターフェイスの作成やアプリコンテンツの作成等を実施することで、更なるユーザーの獲得を図っていく方針です。

## 5. 自社及び、運営サイトの認知度の向上

当社グループは、サイト利用者の効率的な獲得を図るため、当社グループが持つWebマーケティング技術等の有効活用をして参りました。

しかし、既存のライフメディアプラットフォーム事業の更なる拡大のためには、競合企業との差別化のポイントを明確に伝え、サイト自体のブランドの確立、認知度の向上並びにリピーターの獲得が必要であると考えております。

また、当社グループ自身のプロモーションも積極的に行っていく事が、サービス全体の知名度の底上げだけでなく、優秀な人材を採用していくという点においても重要であると考えております。

従って、費用対効果を検討の上、マスメディアを活用した広告宣伝及びプロモーション活動も強化して参ります。

#### 6. 組織体制の強化

当社グループは少人数で効率的な組織運営を行って参りましたが、今後の成長のためには人員拡充と組織体制の整備が重要な課題であると認識しております。

当社グループはライフメディアプラットフォーム事業下の主要25サイト（平成28年3月31日現在）それぞれが収益基盤となっており、そのサイト数の増加とそれぞれの利便性及び機能向上が収益拡大にあたって非常に重要であると認識しております。そのためには、サービスを企画し立ち上げ拡大・成長させることができるマネジメント人材と、開発を迅速に行える技術者の採用が当社の成長にとって課題と認識しておりますが、専門性の高い人材ほど、適時に採用することが困難な場合があります。また、クライアント数の増加に伴いきめ細やかな対応を実施するために、営業担当者についても合わせて適時に採用を進めていく必要があります。

これらの課題に対処し、事業及びサイト運営におけるバリューチェーンの内製化をより強化するため、従業員からの紹介制度の充実やソーシャルメディアを活用した方法等、採用方法の多様化を図り、事業規模や社内からの要望に応じた採用を適時に行い、着実に組織体制の整備を進めて参ります。

#### 7. システムの安定性の確保

当社グループの主要事業であるライフメディアプラットフォーム事業におきましては、インターネット上にてサービス提供を行っている関係上、安定した事業運営を行うために、新規事業等に伴うアクセス数の増加を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散等が重要になります。

従って、今後も継続的に設備投資を行いシステムの安定性確保に取り組んで参ります。

#### 8. 情報管理体制の強化

個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図って参ります。

なお、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報管理の徹底を図っております。

#### 9. 新規事業開発に対する継続的なコミットメント

当社グループではこれまでEXサイトを中心に事業を運営して参りましたが、ユーザーの「生活機会の最大化」という事業目標を充足し、継続的に事業ポートフォリオを成長させてゆくために、新規事業開発を継続的に実行してゆくことが必要であると認識いたしております。継続的に事業開発を行っていく仕組みとして、事業開発部の創設及び社内事業立案コンテストであるじげんEXPOを定期的に開催し、新規事業開発の促進と仕組み化を図っております。じげんEXPOで選定された新規事業案については、立案者を事業責任者として抜擢し、事業化に向けて推進してゆく仕組みを当社グループ内で構築しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、戦略的財務運営の推進や情報開示の透明性及び比較可能性向上のため、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,837,275	3,987,731
売掛金	753,592	910,512
繰延税金資産	27,123	45,259
その他	44,613	51,312
貸倒引当金	△2,089	△16,156
流動資産合計	4,660,516	4,978,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,846	97,472
減価償却累計額	△15,674	△22,417
建物(純額)	62,171	75,054
工具、器具及び備品	39,234	34,348
減価償却累計額	△17,719	△6,418
工具、器具及び備品(純額)	21,514	27,929
有形固定資産合計	83,686	102,984
無形固定資産		
のれん	2,991,522	3,070,412
ソフトウェア	113,526	193,548
ソフトウェア仮勘定	44,111	24,539
無形固定資産合計	3,149,161	3,288,500
投資その他の資産		
投資有価証券	350,486	350,486
繰延税金資産	9,845	10,247
その他	160,707	135,172
貸倒引当金	△25,620	△18,105
投資その他の資産合計	495,418	477,800
固定資産合計	3,728,265	3,869,285
資産合計	8,388,782	8,847,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,580,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	445,992	855,592
未払金	183,994	311,208
未払法人税等	329,331	364,714
賞与引当金	5,696	5,552
販売促進引当金	—	18,380
その他	524,379	565,016
流動負債合計	4,069,393	2,620,464
固定負債		
長期借入金	1,557,012	2,556,620
資産除去債務	17,961	27,762
その他	0	—
固定負債合計	1,574,973	2,584,382
負債合計	5,644,366	5,204,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,366	531,366
資本剰余金	531,366	531,366
利益剰余金	1,675,437	2,574,462
株主資本合計	2,738,169	3,637,195
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,245	5,904
その他の包括利益累計額合計	6,245	5,904
純資産合計	2,744,415	3,643,099
負債純資産合計	8,388,782	8,847,946

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,116,436	5,031,739
売上原価	228,272	561,218
売上総利益	2,888,164	4,470,521
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,676,800	※1, ※2 2,861,082
営業利益	1,211,363	1,609,438
営業外収益		
受取利息	558	921
保険解約返戻金	16,465	-
違約金収入	8,665	6,947
その他	17,564	3,599
営業外収益合計	43,253	11,468
営業外費用		
支払利息	10,031	15,216
為替差損	5,221	1,154
その他	2,591	1,177
営業外費用合計	17,845	17,548
経常利益	1,236,771	1,603,358
税金等調整前当期純利益	1,236,771	1,603,358
法人税、住民税及び事業税	566,006	723,622
法人税等調整額	△14,952	△19,289
法人税等合計	551,053	704,332
当期純利益	685,717	899,025
親会社株主に帰属する当期純利益	685,717	899,025

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	685,717	899,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,969	△340
その他の包括利益合計	※ 4,969	※ △340
包括利益	690,687	898,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,687	898,684
非支配株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	531,366	531,366	989,719	2,052,451	1,276	1,276	2,053,727
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			685,717	685,717			685,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,969	4,969	4,969
当期変動額合計	-	-	685,717	685,717	4,969	4,969	690,687
当期末残高	531,366	531,366	1,675,437	2,738,169	6,245	6,245	2,744,415

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	531,366	531,366	1,675,437	2,738,169	6,245	6,245	2,744,415
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			899,025	899,025			899,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△340	△340	△340
当期変動額合計	-	-	899,025	899,025	△340	△340	898,684
当期末残高	531,366	531,366	2,574,462	3,637,195	5,904	5,904	3,643,099

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,236,771	1,603,358
減価償却費	50,744	62,512
のれん償却額	86,911	175,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,516	6,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,658	△143
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	-	18,380
受取利息	△558	△921
支払利息	10,031	15,216
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,604	△146,045
未払金の増減額 (△は減少)	19,644	124,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64,828	△7,270
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,232	△221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	155,481	48,066
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,176	9,800
小計	1,438,699	1,908,643
利息及び配当金の受取額	558	921
利息の支払額	△10,031	△15,216
法人税等の支払額	△612,076	△694,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,149	1,199,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,534	△32,189
無形固定資産の取得による支出	△126,126	△106,104
投資有価証券の取得による支出	△350,486	-
事業譲受による支出	△10,000	-
敷金の差入による支出	△27,751	△1,998
敷金の回収による収入	-	15,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,913,135	△258,317
その他	6,441	6,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,431,591	△376,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,584,500	△2,080,000
長期借入れによる収入	1,947,914	2,080,000
長期借入金の返済による支出	-	△670,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,532,414	△670,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,190	△2,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,921,162	149,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,832	3,837,275
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,279	774
現金及び現金同等物の期末残高	3,837,275	3,987,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボ、株式会社じげん

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

9年～20年間の定額法により償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	265,404千円	409,053千円
広告宣伝費	626,355千円	1,227,147千円
貸倒引当金繰入額	21,694千円	55,475千円
賞与引当金繰入額	2,151千円	2,665千円
販売促進引当金繰入	-千円	18,380千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
29,919千円	33,158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,691,200	—	—	51,691,200
合計	51,691,200	—	—	51,691,200

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,691,200	—	—	51,691,200
合計	51,691,200	—	—	51,691,200

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,837,275千円	3,987,731千円
現金及び現金同等物	3,837,275千円	3,987,731千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

① 株式の取得により新たに株式会社ブレイン・ラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	238,054	千円
固定資産	31,549	
のれん	1,024,476	
流動負債	97,579	
固定負債	25,500	
株式の取得価額	1,171,000	
現金及び現金同等物	179,838	
差引：取得による支出	991,162	

② 株式の取得により新たに株式会社リジョブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	471,735	千円
固定資産	47,477	
のれん	1,805,431	
流動負債	316,772	
固定負債	26,871	
株式の取得価額	1,981,000	
現金及び現金同等物	279,936	
差引：取得による支出	1,701,064	

③ 株式の取得により新たにエアロノーツ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	53,402	千円
固定資産	2,832	
のれん	243,292	
流動負債	12,554	
固定負債	36,000	
株式の取得価額	250,950	
現金及び現金同等物	30,041	
差引：取得による支出	220,909	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当期は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネットメディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

また、当連結会計年度より、従来「ライフメディアプラットフォーム事業」に含めていた一部事業について、ビジネス拡大を目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	当期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ライフメディアプラットフォーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,049,964	3,049,964	66,472	3,116,436	—	3,116,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	183,453	183,453	△183,453	—
計	3,049,964	3,049,964	249,926	3,299,890	△183,453	3,116,436
セグメント利益	1,192,929	1,192,929	82,133	1,275,063	△63,700	1,211,363

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、当連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	当期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ライフメディ アプラットフォーム 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,810,357	4,810,357	221,382	5,031,739	—	5,031,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121,448	121,448	△121,448	—
計	4,810,357	4,810,357	342,830	5,153,188	△121,448	5,031,739
セグメント利益	1,582,298	1,582,298	38,339	1,620,638	△11,200	1,609,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、当連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社リクルートホールディングス	516,934
株式会社インテリジェンス	370,154

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ライフメディア プラットフォーム	計			
当期償却額	82,732	82,732	4,178	—	86,911
当期末残高	2,744,652	2,744,652	246,869	—	2,991,522

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ライフメディア プラットフォーム	計			
当期償却額	147,072	147,072	28,038	—	175,110
当期末残高	2,851,580	2,851,580	218,831	—	3,070,412

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	53.09円	70.48円
1株当たり当期純利益金額	13.26円	17.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.75円	16.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	685,717	899,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,717	899,025
普通株式の期中平均株式数(株)	51,691,200	51,691,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,080,621	1,936,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はございません。